

ベネズエラの動向(2月1日～2月28日)

I. 政治・経済

1. チャベス政権の支持率

- 2月2日、チャベス大統領は就任12年目を迎え、2021年まで政権に残りたいと支持者に抱負を語った。
- だが、チャベス大統領の支持率は電力問題、景気後退等が重なり低迷傾向にあると各世論調査は指摘。政府寄りと見られている調査企業 Datanalysis (IVAD)によると2012年の次期大統領選挙での政権交代につき国民の4割以上が「希望」と回答。さらに、国民の6割以上は国内情勢が「悪化」と回答、6割前後が同大統領の政策(水・電力配給制限、資産接収、報道規制等)につき不支持を表明¹。
- 大統領離れは一般市民に限らず、元忠誠閣僚等²からも大統領の統治能力が問題視され、辞任を求められている。また、22日には大統領支持者の一人である Henri Falcon ララ州知事が最大与党の PSUV 党³を離党し、同じ与党の PPT 党⁴へ移籍。アナリストはこの動きに対し大統領支持者の中で分裂が生じていると分析している。

2. チャベス大統領、閣僚入替え

- 2月5日、チャベス大統領はウンベルト・オルテガ氏を政府系金融機関担当大臣兼 Banco de Venezuela 社長に任命。同氏は PDVSA の会計官、為替当局(CADIVI)の幹部を歴任した人物である。
- 2月11日、Rotondaro 厚生大臣が健康問題を理由に辞任。チャベス大統領は新大臣に Luis Reyes Reyes 現官房長官を任命。
- 2月16日、エドアルド・サマン貿易大臣が突然辞任。当初その理由は不明だったが、支持者からの問合せに応じて数日後、短い声明文を発表。同氏はチャベス大統領から解任命令を受けたことを明らかにしたが、その理由は明確にされなかった。しかし、サマン氏はチャベス政権に忠誠であることを確認し、今後も政府内で活動が続けると説明。新大臣にリチャード・カナン元農業大臣が就任。

¹ 調査企業 Hinterlaces 社では国民の65%が政権交代を希望しており、その他については IVAD とほぼ似た結果を発表している。

² Luis Alfonso Davila 元外務大臣、Raul Isaias Baduel 元防衛大臣、憲法改定に携わった一人者である Hermann Escarra 氏を含む。

³ Partido Socialista Unido de Venezuela(ベネズエラ統一社会党)。

⁴ Patria Para Todos (皆の祖国)。現在、議会で7議席を保有。

II. 外交

1. ベネズエラとキューバの関係

- 2月4日、チャベス大統領はキューバ・ナンバー3のラミロ・バルデス副大統領を電力問題担当委員会会長に任命。バルデス氏はキューバで二度総務大臣を務めており、現在はインターネット検閲等を担当する情報大臣を兼務。
- しかし、ベネズエラ国内でこの任命は波紋を呼んでいる。問題視されているのはバルデス氏同様、多くのキューバ人が重要ポストに着任しており、ベネズエラ人との権力格差が生じている模様。
- 両国政府は2004年12月に農業、医療、情報通信等の分野で二国間協定を締結。その内容は、ベネズエラの石油供給に対しキューバは警察のトレーニング、IDシステムの設置、情報管理、砂糖工場の運営等を含む専門技術を提供するものである。
- 一部にはボリバル革命を促進させたいチャベス大統領が国内情勢悪化を懸念し、それを批判する反対勢力の抑制へバルデス氏を採用したのではないかとの見方もある⁵。
- 現在、ベネズエラ国内に6.5万人のキューバ人が住んでいると推定されている。

III. 石油その他の資源セクター

1. カラボボ鉱区入札結果

- 2月10日、カラボボ新鉱区の入札結果が発表された。入札に出されていた3つのプロジェクトの内2つだけにオファーが提出された。開発権を獲得したのは米Chevron(ベネズエラ Suelopetrol、三菱、インペックスが参加)と西Repsol(印 ONGC、Oil India Ltd.、Indian Oil Corp.、馬 Petronas が参加)が率いるコンソーシアムである。
- Chevron はサイン・ボーナス5億ドルとPDVSA 向け融資10億ドルのオファー提出でカラボボ3鉱区プロジェクト(2区南部、3区北部、5区含む)を獲得。プロジェクト・シェアの割合はPDVSA が60%、Chevron 34%、Suelopetrol 1%、三菱・インペックスが5%。生産量は400-480万b/dが期待されている。
- 一方Repsol は、サイン・ボーナス10.5億ドルとPDVSA 向け融資10億ドルのオファーでカラボボ1鉱区プロジェクト(1区中部と1区北部含む)を獲得。プロジェクト・シェアの割合はPDVSA が60%、Repsol、ONGC と Petronas 各11%、Oil India Ltd.と Indian Oil Corp.各3.5%。生産量は約480万b/dが期待されている。
- アナリストは入札につきまずまずの結果に終わったと評価。だが、紛争処理の枠組みに関する問題やロイヤリティ問題等が依然残っており、これらがどのように解決されるかは今後の交渉に委ねられている。さらに入札によるPDVSA へのキャッシュ流入、外国直接投資及び生産に対するインパクトは短・中期的には控えめと分析しており、今後の課題は多いと指摘。また、今回の入札はPDVSA と他鉱区の交渉(主に対伊Eni、中国、ロシア)への基準を設定したと見ている。
- PDVSA は3月末にも各社とのJV 契約の締結、建設開始を予定している。なお、残されたカラボボ2鉱区はウルダネタ・オフショア天然ガス鉱区入札の一部として検討されている模様。

⁵ チャベス大統領はバルデス氏のベネズエラ国軍司令官起用を考えていると一部で報道。

2. チャベス大統領、電力非常事態発令

- 2月8日、チャベス大統領はグリダムの水量が危機的なレベルに達したことから電力非常事態宣言を発令、それに伴う法令 7228 に署名したと発表。
- この法令は 60 日間(延長可能)執行され、主な内容は次の通りである:
 - 一般家庭・商業者を対象(但し病院、水供給サービス、燃料配給業、警備サービスは対象外)に消費規制及び処罰・補償制度の導入
 - ハウア副大統領主導で電力規制等を監督する委員会(ラミレス・エネルギー大臣、ジョルダニ経済財務大臣、ロドリゲス電力大臣も含む)の設置
 - 文部省による省エネ教育キャンペーンの実施
 - 電力省の管理下でベネズエラ電力公社(Corpoelec)による国内外の電力購入の直接交渉・契約締結を可能とする
- 政府はさらに本年中に発電、送電、配電等システム向けに 40 億ドルの投資計画⁶を予定していると発表。だが、アナリストは電力不足の改善は最低でも 3-5 年はかかると見ており、ベネズエラ経済への打撃は大きいと分析。ベネズエラ経団連(Fedecamaras)は今年の工業生産は 40%減少すると予測し、特に中小企業が倒産の危機に瀕していると指摘。なお、一部のアナリストは電力危機に伴う経済コストは今年で GDP 比 8%、2011 年で 6%と推計している。

以上

⁶ 政府は 2015 年までに 140 億ドルを投資して発電能力 14,000 メガワット増設を予定しており、今回の計画はそれを促進するものと見られている。電力省によると国内電力グリッドの総発電能力は 23,000 メガワットとされている。

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。
--